

平成 29 年度

## えひめ中小企業応援ファンド事業一覧



### 公益財団法人 えひめ産業振興財団

〒791-1101 愛媛県松山市久米窪田町 337-1  
産業振興部 産業振興課

TEL 089-960-1201 FAX 089-960-1105

HP <http://www.ehime-iinet.or.jp/>

※注 1) 事業一覧表の応募期間は、あくまでも予定ですので、応募を検討される方は、電話、財団

ホームページ等によりご確認ください。

※注 2) 各助成事業に応募される方は、受付期間内に公益財団法人えひめ産業振興財団へ申請書を提出してください。

## 『地域密着型ビジネス創出助成事業』

事業区分	助成対象事業	助成対象経費	助成対象者	助成率及び限度額	助成期間	応募期間（予定）
創業・起業支援	① 県内で培われた製造技術や農林水産物、伝統工芸品等の特産物、文化財、自然の風景などの地域資源を活かしたビジネス ② 地域ニーズに対応したビジネス	① 設備・備品費 ② 土地・建物賃借費 ③ 法人登記経費、知的財産登録費 ④ マーケティング費 ⑤ 技術指導受入費	法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人又はグループ、地域に密着した事業に新たに取り組もうとする創業後5年未満の中小企業者	助成対象経費の 2/3 以内 300万円	最長9ヶ月間（平成29年5月1日～平成30年1月31日まで）	H29.2.1 ～H29.2.28 （募集終了）
新事業展開支援	本県が有する優れた技術シーズを活用した新事業展開や、新製品・新サービスによる新たな事業展開等への取組	① 設備・備品費 ② 土地・建物賃借費 ③ 法人登記経費 ④ マーケティング費 ⑤ 技術指導受入費	愛媛県内に所在する創業後5年以上の中小企業者又はそのグループ	助成対象経費の 1/2 以内 300万円	最長9ヶ月間（平成29年5月1日～平成30年1月31日まで）	

## 『活力創出助成事業』

事業区分	助成対象事業	助成対象経費	助成対象者	助成率及び限度額	助成期間	応募期間（予定）
販売促進支援	ビジネスデザイン助成事業	【商品開発経費】 新商品開発又は既存商品改良のための企画、デザイン開発、試作品制作に要する経費 【デザイン企画開発経費】 商品に係るブランド構築、PRツールの企画、デザイン開発、サンプル制作、産業財産権の設定に要する経費 【市場調査経費】 商品開発及びデザイン企画開発のための市場調査の実施、求評会の開催等に要する経費	愛媛県内に所在する中小企業者、愛媛県内に所在する中小企業者等のグループ	助成対象経費の 1/2 以内 150万円	1年以内	H29.6.1 ～H29.6.29
	メッセチャレンジ助成事業	① 会場費 ② 輸送費 ③ 広報 ④ 宣伝活動費 ⑤ 謝金 ※現地通訳費、現地渡航費（海外での取組の場合に限る。）		助成対象経費の 1/2 以内 20万円 ※ただし海外での取組を含む場合は助成対象経費の 1/2 以内 40万円	1年以内	[第1回] H29.5.19 ～H29.6.23 [第2回] H29.7.21 ～H29.8.25
研究開発支援	FS調査助成事業	① 原材料費 ② 機械装置・工具器具費 ③ 技術指導受入費 ④ 外注加工費 ⑤ マーケティング調査費 ⑥ 委託費	愛媛県内に所在する中小企業者、愛媛県内に所在する中小企業者等のグループ （みなし大企業を含む。）	助成対象経費の 2/3 以内 100万円	1年以内	H29.1.10～ H29.2.3 （募集終了）
	研究開発助成事業	① 原材料費 ② 構築物費 ③ 機械装置・工具器具費 ④ 技術指導受入費 ⑤ 外注加工費 ⑥ 市場調査費（展示会出展経費を含む） ⑦ 委託費		助成対象経費の 2/3 以内 一般枠：2,000万円 小規模枠：300万円 ※従業員20名以下の小規模事業者	事業開始から最長平成30年12月31日まで	
需要開拓支援	地域産業新需要開拓助成事業	① 会議開催費 ② コンサルティング費 ③ 試作品等開発費 ④ 市場等調査開拓費 ⑤ 新営業方式等構築費	愛媛県内に所在する中小企業団体（※）又はそのグループ（※同等の性格を有する者として知事が承認した一般社団法人等を含む。）	助成対象経費の 2/3 以内 300万円/年	事業開始から最長平成30年12月31日まで	H29.1.16～ H29.2.10 （募集終了）
海外展開支援	中小企業海外展開フォローアップ助成事業	① 現地通訳費 ② 資料翻訳費 ③ 現地渡航費 ④ 印刷製本費 ⑤ 通信運搬費 ⑥ 使用料及び賃借料 ⑦ 委託費	愛媛県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者であって、現在県又は（公財）えひめ産業振興財団のその他の補助金を受けていないこと。 ※海外でのビジネス商談会のフォローアップ商談及び現地市場調査等の事業を対象。対象国及び地域は原則、台湾、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ、ミャンマー	助成対象経費の 1/2 以内 30万円	1年以内	H29.4.24 ～H29.5.19

産業育成支援	南予地域 クリエイティブ 産業育成 助成事業	南予地域の各市町の積極的な働きかけにより愛媛県外から移住したクリエイティブ産業人材が、当該自治体内の空き家等を拠点として、新たな付加価値を生み出す取組	①オフィス等賃借料 ②各種事務機器等リース料 ③通信回線使用料 ④その他理事長が認める経費	①現在愛媛県外において IT、デザイン関連などのクリエイティブ事業を営んでいる中小企業者 ②南予地域の市町が提供又は紹介した空きオフィスや空き家等を事務所として利用するなど市町の積極的な働きかけにより移住した者。	助成対象経費の 1/2 以内  100 万円	事業開始 から最長 平成30 年12月 31日ま で	[第1回] H29.4.11 ~H29.5.9 [第2回] ~H29.8.31 [第3回] ~H29.12.27
	ベンチャー企業 成長等支援助成 事業	県内中小企業が、株式上場、海外・全国展開などの事業拡大など、自社の成長に向けて活動する際に、中小企業を支援する企業（監査法人、公認会計士事務所、税理士事務所、中小企業診断士事務所等）と共に支援業務計画を策定し、その支援業務計画に沿った取組	①旅費 ②印刷製本費 ③通信運搬費 ④借料及び損料 ⑤消耗品費 ⑥資料購入費 ⑦原材料購入費 ⑧原材料費 ⑧備品費 ⑨委託費	県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者。ただし、共に支援業務計画を策定する中小企業を支援する企業については県外企業でも構いません。また、現在、県又は（公財）えひめ産業振興財団のその他の助成を受けている者は除きます。	助成対象経費の 2/3 以内  300 万円	1 年以内	H29.8.1 ~H29.8.31